

青森県内の雇用動向資料

2018年6月5日（最終更新日2019年10月30日）



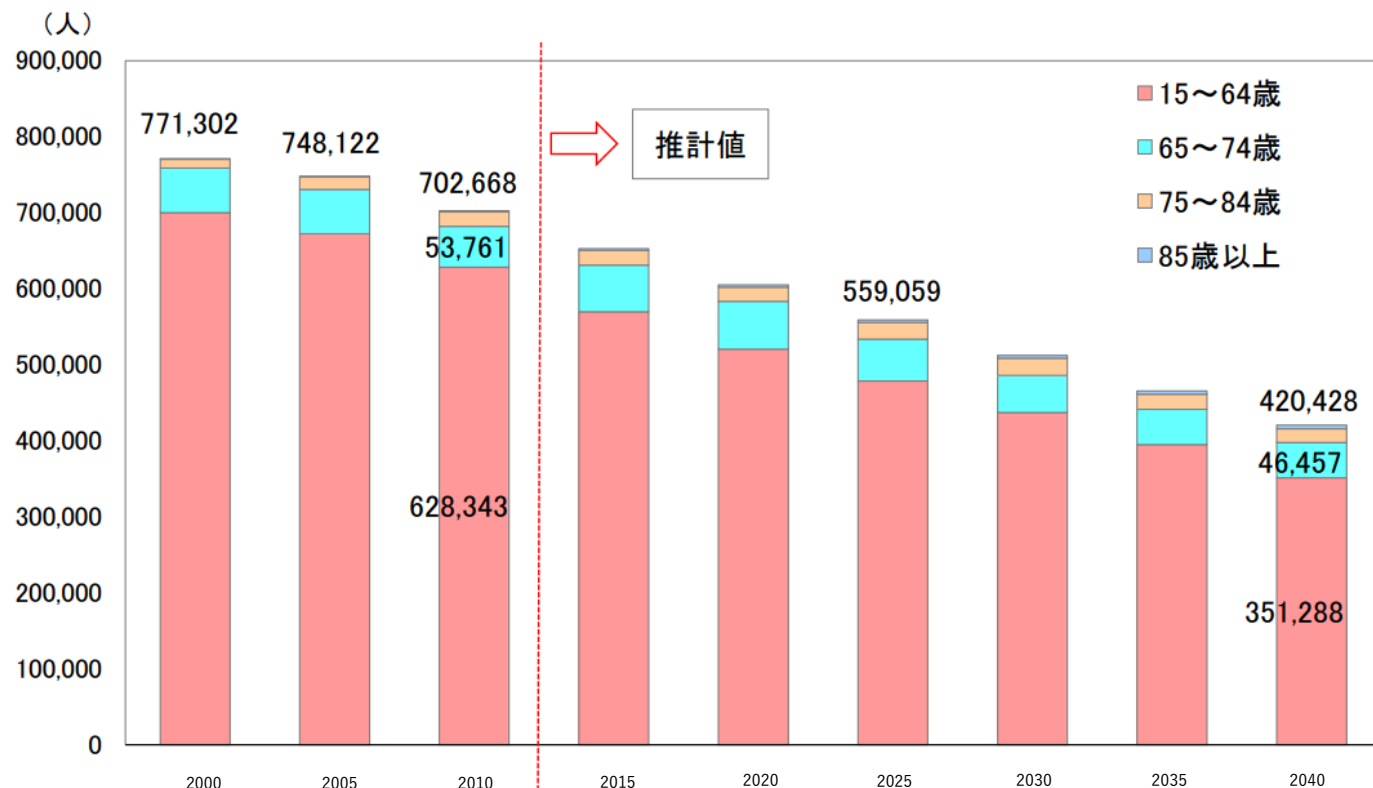
目次

| | | |
|-----|---------------------------|----|
| § 1 | 都道府県別の転出入状況と青森県の労働人口の推移予測 | 3 |
| § 2 | 青森県の雇用状況 | 5 |
| § 3 | 就職希望者の現状 | 9 |
| § 4 | 県内在住者の世代別の現状 | 11 |
| § 5 | UIターンと創業 | 13 |
| § 6 | 外国人労働者の動向 | 15 |

§ 1 都道府県別の転出入状況と青森県の労働人口の推移予測

【青森県の労働人口の推移予測】

2040年における青森県の労働人口※は、2010年比で約40%、約28万2千人の減少が見込まれている。
(※15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口)



青森県の労働人口推移

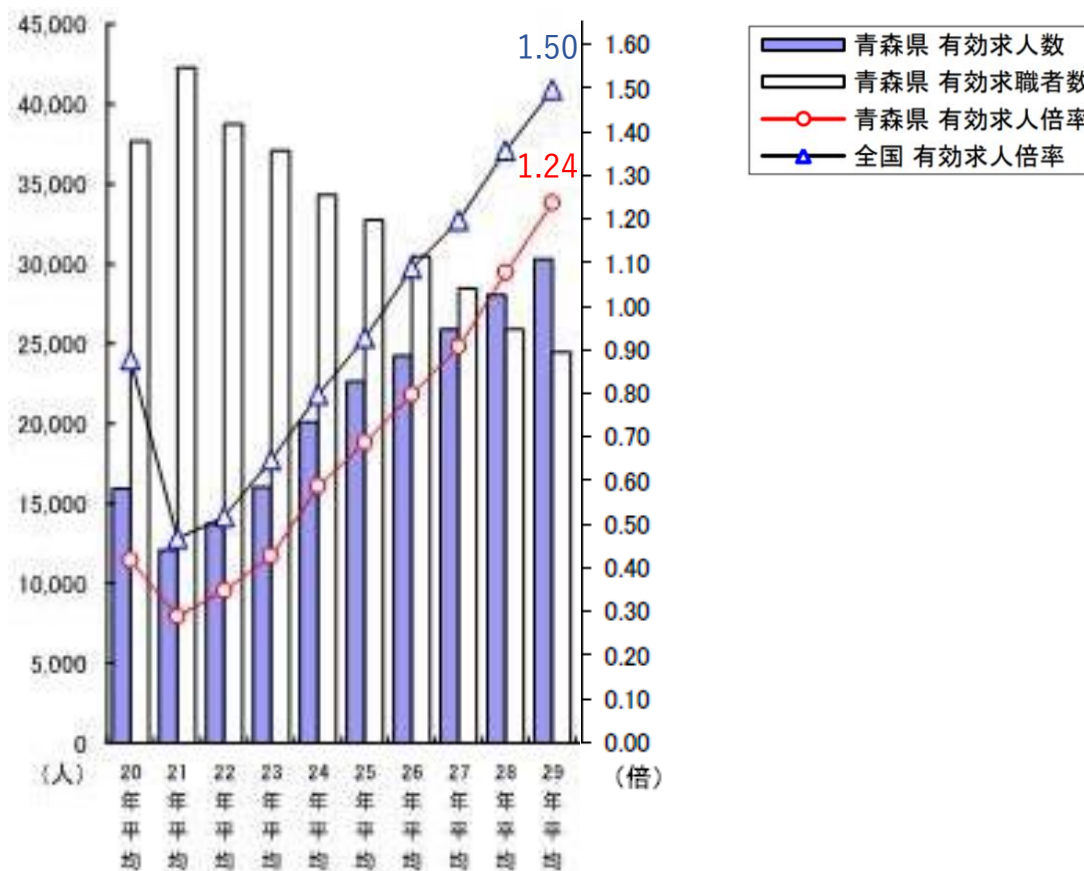
出典:「青森県長期人口ビジョン」青森県(2015年)

https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/seisaku/files/sousei_pref_aomori_vision.pdf 2018年4月21日参照

§ 2 青森県の雇用状況

【青森県の有効求人倍率と有効求職者数の推移】

- ・平成29年（2017年）の平均有効求人倍率は、1.24倍で、過去最高。
- ・平成21年（2009年）以降、有効求人倍率は上がり続け、有効求職者数は減り続けている。



青森県の平均有効求人倍率等の推移

出典:「平成29年の青森県の雇用失業情勢について」青森労働局 2018年1月30日付

https://jsite.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/_120616.html 2018年4月26日参照

§ 2 青森県の雇用状況

【産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)】

・新規求人の多い順に、

「医療・福祉」・・・30,078人

「卸売・小売業」・・・24,325人

「建設業」・・・16,382人

「サービス業」・・・16,171人

「宿泊・飲食サービス業」・・・11,221人

・介護福祉分野では、求人を出しても充足しないため、繰り返し求人を申し込んでいることが、求人数の数値を押し上げている側面がある。※1

・建設、介護福祉、製造、運輸は人材確保に苦慮。卸、小売り、宿泊、飲食サービスもパート形態が不足。事務や運搬、清掃は求職者数が求人を上回っている。※2

※1出典：須田山雄太「17年有効求人倍率 青森県1.24倍過去最高」
デーリー東北 2018年1月31日付

※2出典：松原一茂、玉川那津美「人材獲得競争本格化」デーリー東北
2018年3月31日付

| コード | 産業 | 2017年(人) | 2016年(人) | 対前年比(%) |
|-----|----------------------|----------|----------|---------|
| A,B | 農林漁業 | 2,742 | 2,636 | 4.0 |
| C | 鉱業、採石業 砂利採取業 | 60 | 76 | ▲ 21.1 |
| D | 建設業 | 16,382 | 14,653 | 11.8 |
| E | 製造業 | 11,171 | 10,812 | 3.3 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 171 | 159 | 7.5 |
| G | 情報通信業 | 1,457 | 1,333 | 9.3 |
| H | 運輸業、郵便業 | 6,861 | 6,088 | 12.7 |
| I | 卸売業、小売業 | 24,325 | 23,018 | 5.7 |
| J | 金融業、保険業 | 966 | 1,035 | ▲ 6.7 |
| K | 不動産業、物品賃貸業 | 1,643 | 1,676 | ▲ 2.0 |
| L | 学術研究、専門・技術サービス業 | 2,142 | 1,826 | 17.3 |
| M | 宿泊業、飲食サービス業 | 11,221 | 10,570 | 6.2 |
| N | 生活サービス業、娯楽業 | 5,438 | 5,539 | ▲ 1.8 |
| O | 教育、学習支援業 | 2,416 | 2,197 | 10.0 |
| P | 医療、福祉 | 30,078 | 28,049 | 7.2 |
| Q | 複合サービス事業 | 1,358 | 1,512 | ▲ 10.2 |
| R | サービス業(他に分類されないもの) | 16,171 | 15,261 | 6.0 |
| S,T | 公務(他に分類されるものを除く)・その他 | 3,066 | 2,997 | 2.3 |

産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）

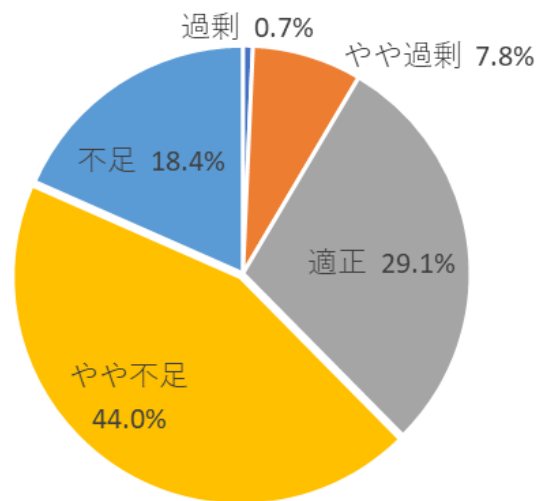
出典：「平成29年の青森県の雇用失業情勢について」青森労働局 2018年1月30日付

https://jsite.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/120616.html

2018年4月26日参照

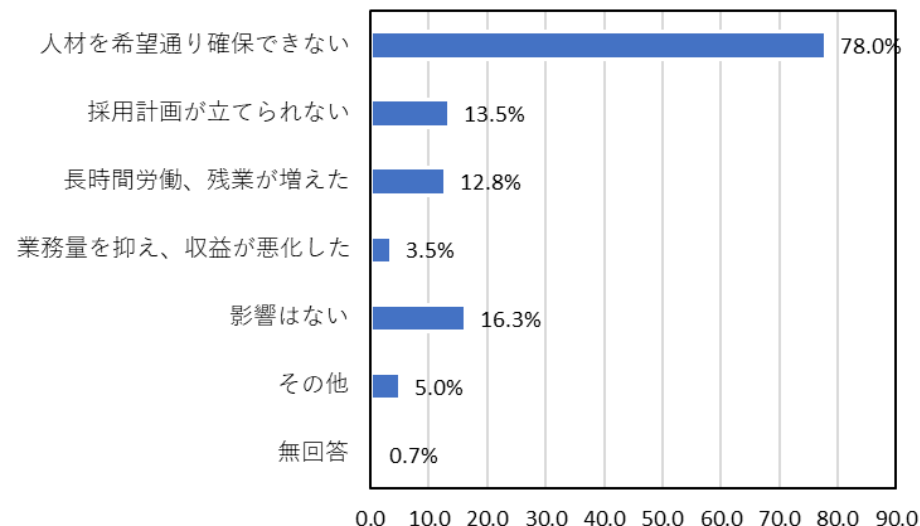
【県内企業】

- ・ 県内主要企業のアンケートによると、雇用人員規模が「不足・やや不足」と考えている企業は計62.4%であり、2016年1月調査から5割を超え続けている。
- ・ 有効求人倍率の上昇、求人難の影響(複数回答)は、
 - 「人材が希望どおりに確保できない」(78.0%)
 - 「採用計画が立てられない」(13.5%)
 - 「長時間労働、残業が増えた」(12.8%)
 などが挙げられている。



現在の雇用人員規模をどう見るか

出典:三好陽介「本誌県内主要企業アンケート 県内景況横ばい」
東奥日報2018年1月12日付

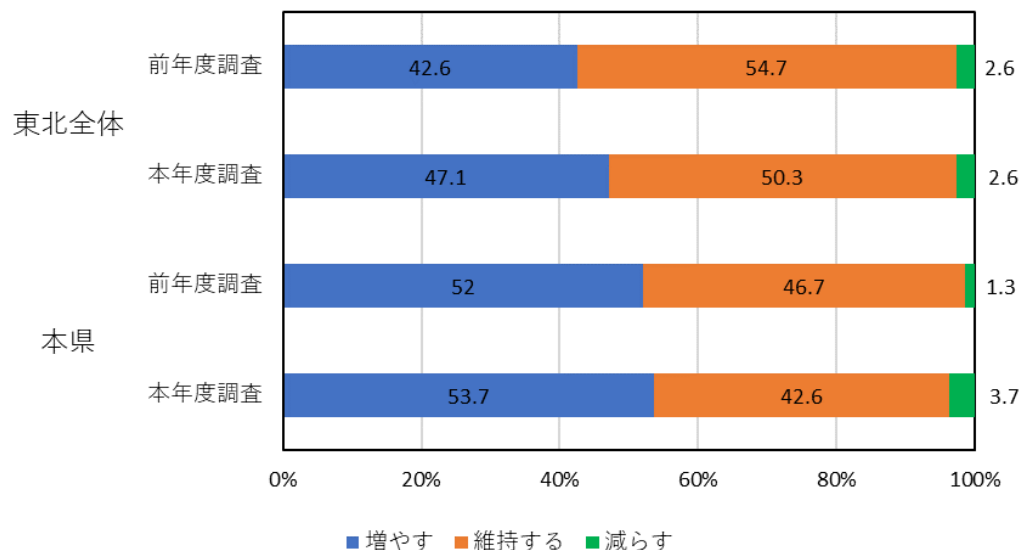


有効求人倍率上昇、求人難の影響は(複数回答)

出典:三好陽介「本誌県内主要企業アンケート 県内景況横ばい」
東奥日報2018年1月12日付

§ 2 青森県の雇用状況

- ・正社員での採用を増やすと答えた県内企業は32.4%と、東北全体の平均を上回っており、採用に積極的。



企業の正規社員の採用数

出典:安達一将「東北6県・雇用動向調査 本件企業採用積極的」
東奥日報2017年12月20日付

【県内企業が採用に苦労する要因】

- ・若年層の東京志向がますます高まっている。
- ・待遇面で地方企業に勝る首都圏大手が採用を強化している。
- ・興味がある業種が首都圏に多い。
- ・「学生は大手から回る」、「就活時間が短いと地方は厳しい」

出典：松原一茂、玉川那津美「人材獲得競争本格化 青森県内企業 新卒者採用高い意欲」デーリー東北2018年3月31日付
金澤一能、松原一茂「大卒予定者就活解禁 人材確保「厳しい」」デーリー東北2017年3月3日付

§ 3 就職希望者の現状

【就職内定率の推移（県内高校、大学）】

- ・2018年3月末時点の県内高校生就職内定率は98.9%、大学卒業生の就職内定率は97.8%。統計が残る1994年3月以降、過去4番目の高さ。
- ・県内四年制大学の就職希望者は2,610人、内定者が2,552人。そのうち県内に就職した学生は829人（32.48%）。

出典：安達一将「大卒内定率97.8% 県内3月」東奥日報 2018年5月1日付

【高校卒業予定者】

<就職希望割合>

2018年3月に高校を卒業する予定者は12,451人で、そのうち就職希望者は4,132人で33.2%（過去10年で最少）で、さらにそのうち県内への就職希望者は2,258人で54.6%。

出典：須田山裕太「就職希望者4,132人過去10年で最少」デーリー東北 2017年6月1日付

【県内・県外就職理由等（新入社員）】（2018年度）

新入社員が県内就職した理由(主なもの)

| | |
|------------------|-------|
| 地元の方が生活が楽 | 34.7% |
| 地元のために自分の力を発揮したい | 25.1% |
| 青森県が好き | 14.2% |

新入社員が会社を選ぶ際に住した項目(主なもの)

| | |
|----------------------|-------|
| 働いてみたい業種・職種で自分に合っている | 45.6% |
| 社会的貢献度が大きい | 34.7% |
| 福利厚生面の充実度が高い | 10.8% |
| 業績が安定している | 7.5% |

<県外で働きたい理由>

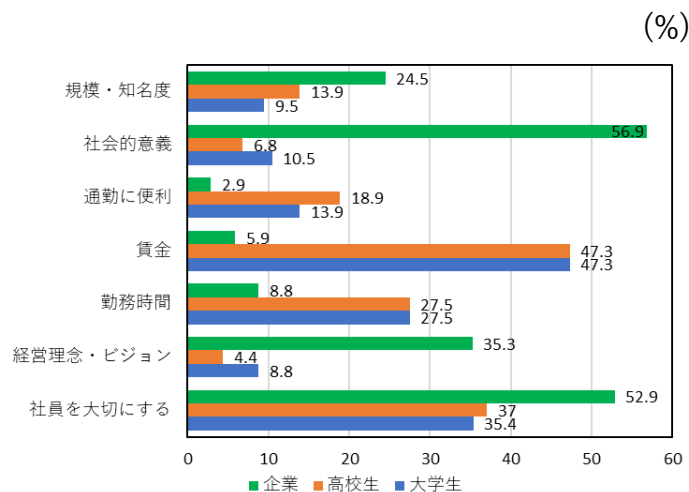
- ・希望する職種がない
- ・高校で学んだ専門分野を仕事に活かしたい
- ・経験を広く得たい
- ・独り立ちしたい
- ・都会に出たかった
- ・地元外の方が大きい仕事が出来て、私生活も充実しそうだから
- ・地元の魅力がない
- ・住むには不便

出典：水野大輔「数字で読み解く 北奥羽 経済考」デーリー東北 2017年3月21日付
松原一茂「日曜ワイド地域考」デーリー東北 2017年11月12日付
松原一茂、玉川那津美「人材獲得競争本格化 青森県内企業 新卒者採用高い意欲」デーリー東北2018年3月31日付

出典：小橋徹「県内就職「地元の方が楽」」東奥日報2018年7月10日付

§ 3 就職希望者の現状

地元企業と学生・生徒の間には、両者が希望する条件にギャップがある。



企業が重視する条件と学生の重視する条件の比較 (複数回答)

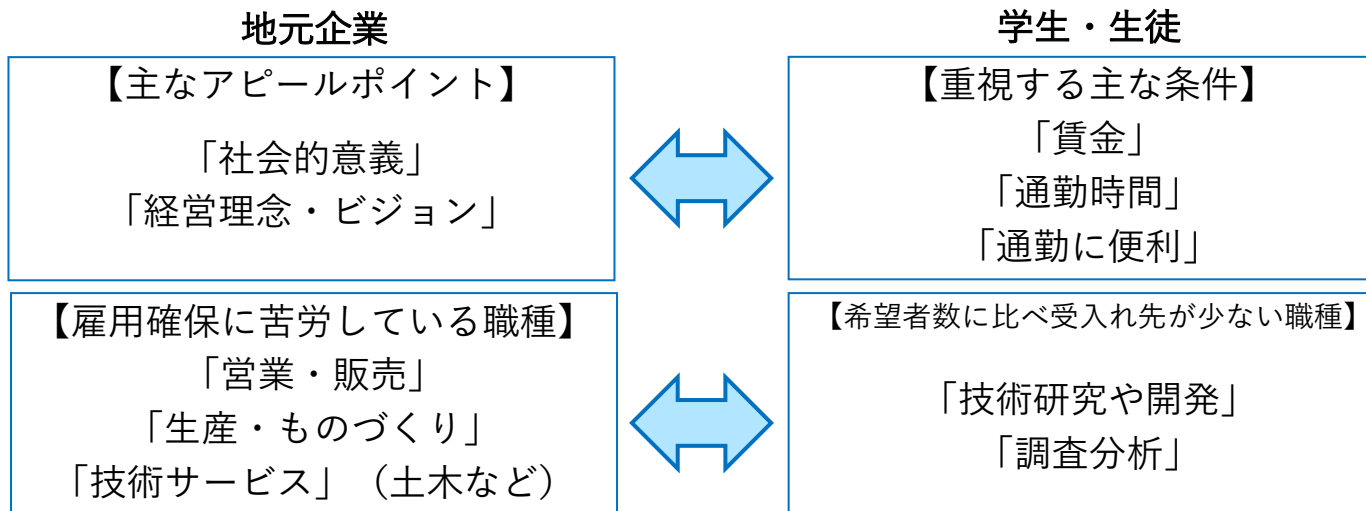
出典：松原一茂「日曜ワイド地域考」デーリー東北 2017年11月12日付

| | 企業 (%) | 高校生 (%) | 学生 (%) |
|------------|--------|---------|--------|
| 総務・経理などの管理 | 24.5 | 17.2 | 18.9 |
| 営業・販売 | 48.0 | 24.5 | 13.0 |
| 生産・ものづくり | 35.3 | 27.0 | 29.2 |
| 接待などサービス | 11.8 | 15.2 | 15.9 |
| 技術サービス | 32.4 | 19.1 | 20.3 |
| 貿易など海外事業 | 2.0 | 4.9 | 7.0 |
| 販売企画 | 12.7 | 6.4 | 12.4 |
| 広告・宣伝 | 7.8 | 4.4 | 8.9 |
| 情報システム開発 | 10.8 | 7.8 | 5.7 |
| 技術研究や開発 | 12.7 | 9.8 | 26.5 |
| 調査分析 | 2.0 | 1.5 | 12.7 |
| その他 | 20.6 | 18.6 | 17.0 |

就職、採用で希望する職種の割合(複数回答)

出典：松原一茂「日曜ワイド地域考」デーリー東北 2017年11月12日付

【主なギャップ】

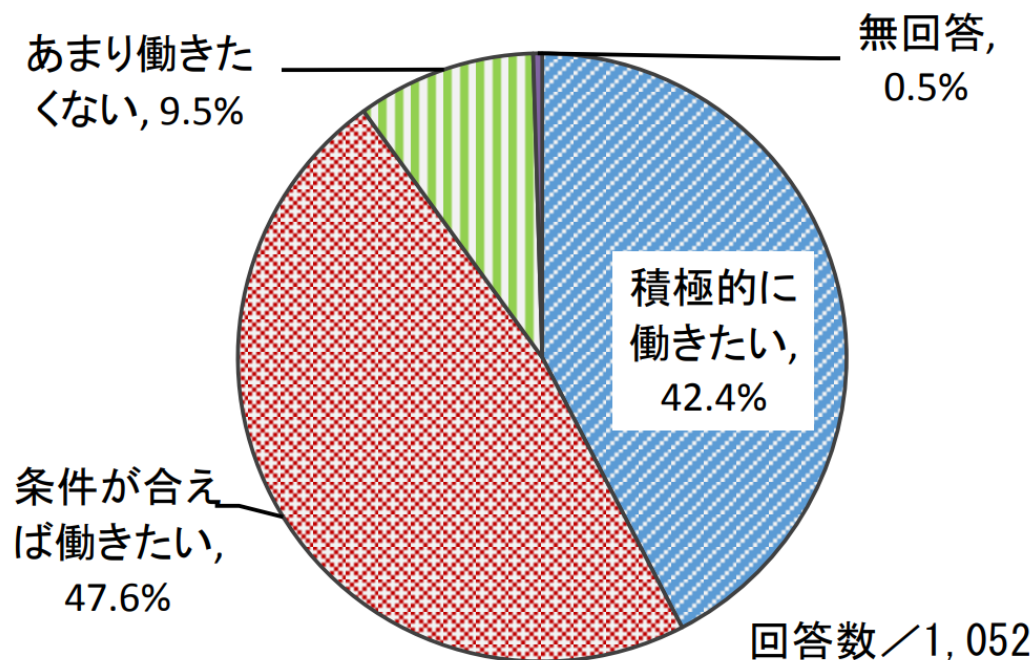


出典：松原一茂「日曜ワイド地域考」デーリー東北 2017年11月12日付

§ 4 県内在住者の世代別の現状

【18～35歳の男女】

- ・「県内で働き(続け)たい」は42.4%、「条件が合えば」は47.6%で、合わせて90%を超えたことから、条件が折り合えば県内に定住する意欲は高いことがうかがえる。



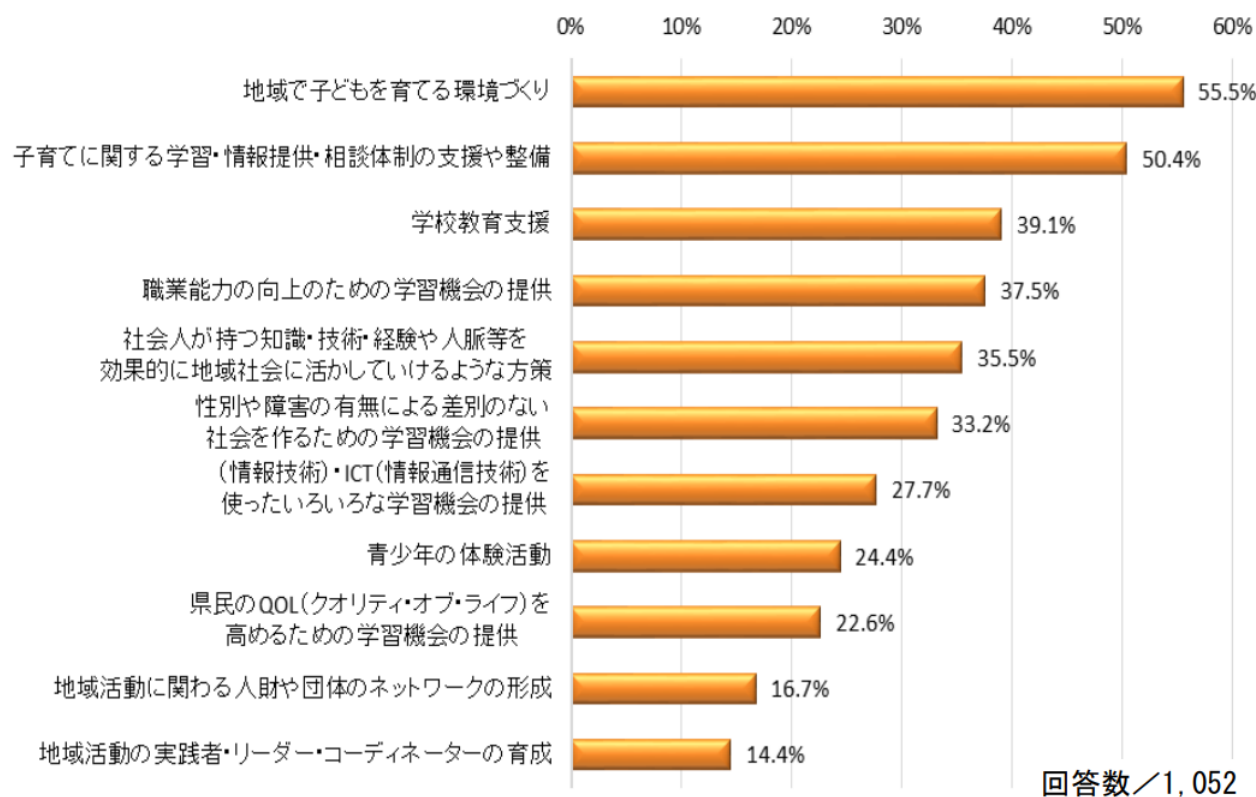
働き続けることに興味はあるか

出典：「平成28年度「若者の学習・生活体験と県内定住に関する県民の意識調査報告書」調査結果概要版」青森県教育委員会
https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kyoiku/e-shogai/files/H28_namagakutyosa_gaiyo.pdf 2018年4月26日参照

§ 4 県内在住者の世代別の現状

【18～35歳の男女】

- ・ 県の施策への要望として、「地域で子供を育てる環境づくり」(55.5%)、「子育てに関する学習、情報提供、相談体制の支援や整備」(50.4%)などが高く、子育てや教育への支援を求めている実態が浮かび上がっている。



青森県内で働きたい理由について

出典：「平成28年度「若者の学習・生活体験と県内定住に関する県民の意識調査報告書」調査結果概要版」青森県教育委員会
https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kyoiku/e-shogai/files/H28_namagakutyosa_gaiyo.pdf 2018年4月26日参照

【UIターン関連】

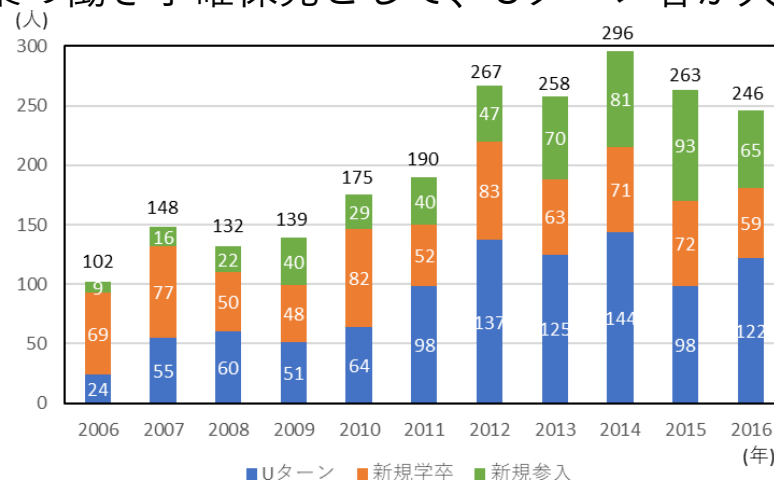
- ・ 2017年度に「青森暮らしサポートセンター」(東京・有楽町)の窓口を利用して青森県へ移住を決めた人は、37組64人。移住者数は年々伸びており、Uターンや移住に関心を持つ人が増えてきている。
- ・ 移住理由の上位は、「青森県で仕事がしたい」、「地元で暮らしたい」、「家族の都合や介護のため」等。

| | 相談件数 | 移住決定数 |
|--------|------|--------|
| 2014年度 | 79 | 10組14人 |
| 2015年度 | 254 | 14組26人 |
| 2016年度 | 681 | 25組46人 |
| 2017年度 | 879 | 37組64人 |

(Uターン20組、Iターン17組)

青森暮らしサポートセンター実績
出典：兼平昌寛「本件移住18人増64人」東奥日報2018年5月31日付

- ・ 2016年度の県内新規就農者246人のうち、約半数（122人）がUターン者であるなど、近年Uターン者が半数近くを住める年が多く、農業の働き手確保先として、Uターン者が大きなウェイトを占めている。



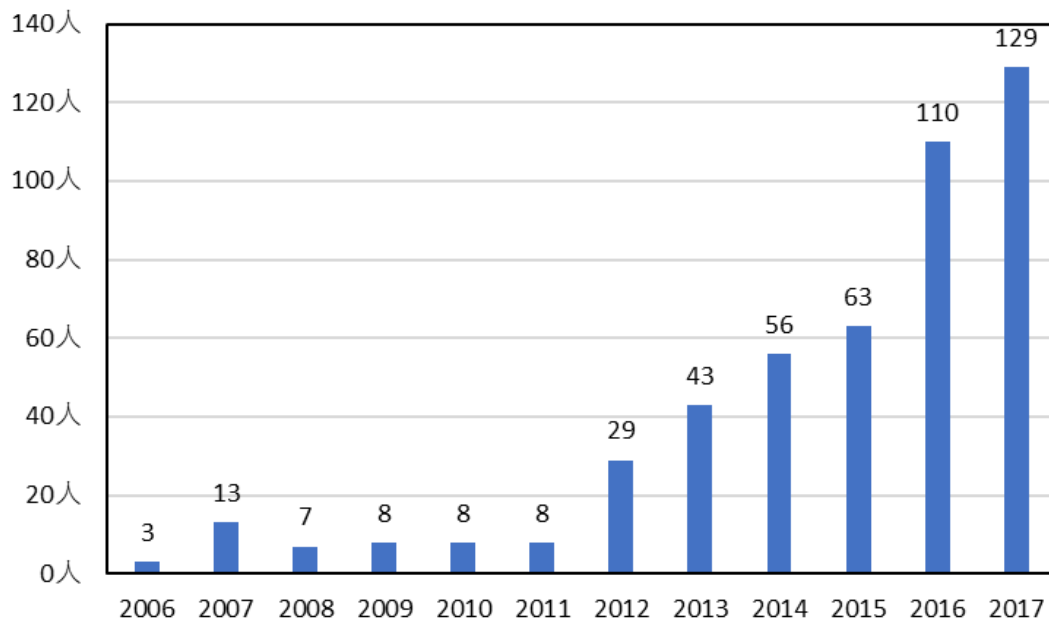
就農形態別新規就農者数の推移

出典：「平成28年度青森県の新規就農状況について」青森県構造政策課
<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/kozoseisaku/files/H28shinkisyunou.pdf> 2018年4月26日参照

§ 5 UIターンと創業

【創業】

- ・2017年度に県内の創業支援拠点のサポートを受けて創業した人数は、129人となり、10年前の約10倍。
- ・飲食業42人、美容業など生活関連サービス30人、卸売・小売業18人などでした。特に20～30代が計62人で、16年度の42人から大きく増加。



青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数

出典：上條哲洋「創業 過去最多129人」デーリー東北 2018年4月18日付

| 性別 | 人数(人) | 割合(%) |
|----|-------|-------|
| 男性 | 83 | 64.3 |
| 女性 | 46 | 35.7 |

| 年代 | 人数(人) | 割合(%) |
|-----|-------|-------|
| 20代 | 11 | 8.5 |
| 30代 | 51 | 39.5 |
| 40代 | 47 | 36.4 |
| 50代 | 12 | 9.3 |
| 60代 | 8 | 6.2 |

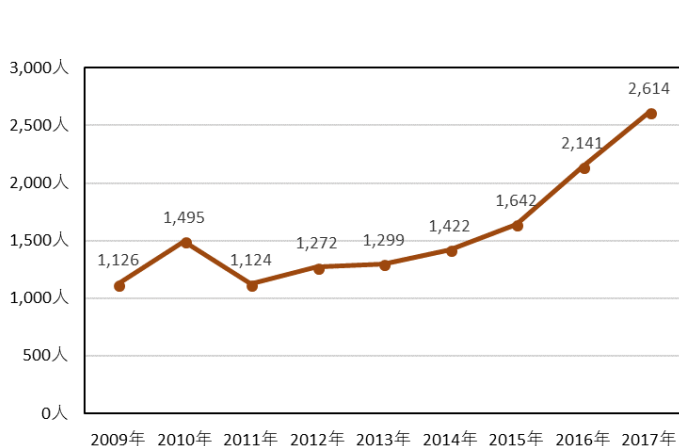
| 業種 | 人数(人) | 割合(%) |
|----------|-------|-------|
| 飲食関係 | 42 | 32.6 |
| 美容・エステなど | 30 | 23.3 |
| 卸売・小売り | 18 | 14.0 |
| その他 | 39 | 30.2 |

2017年度の創業者の内訳

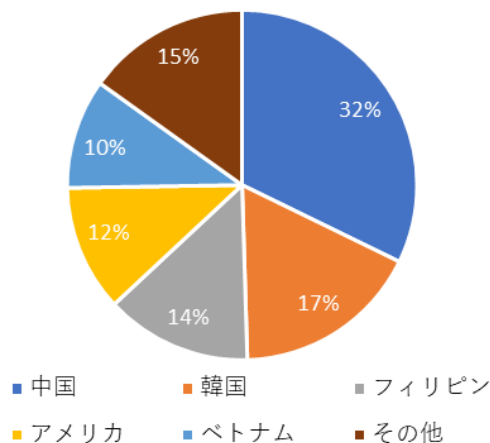
出典：上條哲洋「創業 過去最多129人」デーリー東北 2018年4月18日付

§ 6 外国人労働者の動向

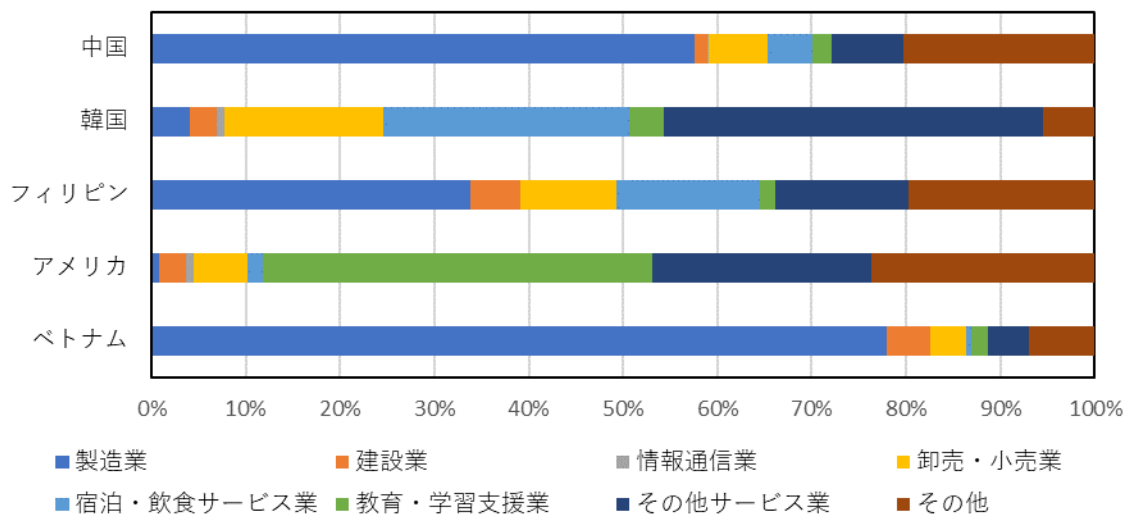
- ・ 県内の外国人労働者数は、2011年より増加傾向。国籍は、中国、韓国、フィリピンの順に多い。
中国、フィリピン、ベトナム人は製造業で多く働いており、アメリカ人は教育・学習支援業での就労が多い。



外国人労働者(青森県、各年10月末時点)



外国人労働者の国籍(青森県、2017年10月末)



国籍別外国人労働者の就労先(青森県、2017年10月末)

当資料は、新むつ小川原株式会社により作成されたものです。

- ・当資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。
- ・当資料は当社が信頼できると思われる情報に基づき作成しておりますが、当社がその内容の正確性、実現性を保証するものではなく、情報に誤り等があった場合に当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・当資料の著作権は新むつ小川原株式会社又は他の権利者に帰属します。著作権法で認められる場合を除き、許可なく利用することはできません。当資料を引用する場合は当社までご連絡ください。
- ・出典が記載されているデータ・図表等については出典元へ直接お問い合わせください。
- ・当資料に記載されている内容は、当社の都合により、予告なしに変更される場合があります。
- ・当資料の利用に関し生じたトラブルや損害等について、当社は何ら責任を負わないものとします。

当資料の利用に関するお問い合わせ先

新むつ小川原株式会社 E-mail : info@shinmutsu.co.jp

DISCUSSION PURPOSE ONLY